



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,391	12.8	3,354	211.4	4,738	321.9	3,432	347.0
2024年3月期	33,140	△10.6	1,077	△58.9	1,123	△58.5	767	△56.4

(注) 包括利益 2025年3月期 4,114百万円 (136.6%) 2024年3月期 1,738百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	503.77	—	10.7	10.0	9.0
2024年3月期	112.70	—	2.6	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,276百万円 2024年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,811	33,965	68.2	4,984.46
2024年3月期	45,031	30,198	67.1	4,431.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,965百万円 2024年3月期 30,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,331	2,334	△434	20,901
2024年3月期	△322	△3,372	△324	15,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	245	31.9	0.8
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	408	11.9	1.3
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		21.4	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 12円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,825	19.6	1,506	147.8	1,503	△23.4	921	△38.9	135.16
通期	37,364	△0.1	1,905	△43.2	1,924	△59.4	1,147	△66.6	168.32

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,950,000株	2024年3月期	7,950,000株
2025年3月期	1,135,648株	2024年3月期	1,135,648株
2025年3月期	6,814,352株	2024年3月期	6,814,374株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,049	18.1	2,131	334.2	2,325	283.2	1,594	204.5
2024年3月期	26,296	△12.7	490	△66.6	606	△62.3	523	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	233.98	—
2024年3月期	76.85	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,220	24,671	66.3	3,620.58
2024年3月期	34,470	22,746	66.0	3,337.98

（参考）自己資本 2025年3月期 24,671百万円 2024年3月期 22,746百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,300	21.8	1,271	160.4	803	152.4	117.84
通期	30,500	△1.8	1,531	△34.2	964	△39.5	141.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（会計方針の変更に関する注記）	12
（セグメント情報等の注記）	13
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているとされる一方で円安や資源高により物価の上昇基調が続いており、先行き一段の物価上昇圧力が強まるとともに、米国の今後の政策の不確実性や世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び紙・紙加工品などの販売に注力するほか、昨年10月に実施された衆議院選挙や各地方選挙向け選挙機材の販売を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高373億91百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益33億54百万円（前年同期比211.4%増）、経常利益47億38百万円（前年同期比321.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益34億32百万円（前年同期比347.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、工業用検査機材の販売が点検業務の需要増加やデジタル機器更新を取り込み増加しました。

業務用ろ過フィルターも半導体や精密電子機器向けの販売が順調に推移したほか、スキャナー等の電子化機器も好調に推移しました。

また、文書のデジタル化事業も概ね順調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷機器の販売は多目的インクジェットプリンターやデジタルダイカッターの販売が伸長し概ね順調に推移しましたが、印刷材料の販売が需要減少の影響を受け低調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は188億2百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

また、利益面では高採算の電子化機器の伸長と、工業用検査機材や業務用ろ過フィルターの増収により、営業利益は8億30百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の新貨幣対応や更新需要が金融機関や運輸業界向けに伸長しました。

また、金融機関の集中部門向けシステム機器の販売も順調に推移しました。

選挙システム機材は、衆議院選挙や全国の地方選挙向けに投票用紙交付機や読取分類機などの機器の販売が好調だったほか、投開票管理システムの販売やサポート業務も伸長したため前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、セグメント売上高は94億9百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

また、利益面でも選挙システム機材増収の影響により、営業利益は21億29百万円（前年同期は1億87百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売は順調に推移しましたが、印刷用紙や情報用紙の販売が需要減少の影響を受け落ち込みました。

この結果、セグメント売上高は88億95百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1億76百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね順調に推移し、売上高は6億13百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2億15百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は348億43百万円となり、前連結会計年度末より24億6百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（56億30百万円）、減少の主な要因は、関係会社短期貸付金の減少（30億円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は149億67百万円となり、前連結会計年度末より23億73百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加（10億20百万円）及び持分法適用関連会社の土地売却益計上に伴う関係会社株式の増加（12億71百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は128億19百万円となり、前連結会計年度末より7億85百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払法人税等の増加(10億43百万円)及び流動負債の「その他」の増加(3億42百万円)、減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(6億9百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は30億25百万円となり、前連結会計年度末より2億26百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(2億79百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は339億65百万円となり、前連結会計年度末より37億67百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益(34億32百万円)及びその他の包括利益累計額の増加(6億82百万円)、減少の要因は、剰余金の配当(3億47百万円)であります。

この結果、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は67.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益47億38百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益11億50百万円)、減価償却費3億95百万円、その他の流動負債の増加4億84百万円、貸付金の回収30億円等の収入要因がありましたが、持分法による投資利益12億76百万円、売上債権の増加2億41百万円、仕入債務の減少6億9百万円、法人税等の支払額2億67百万円、定期預金の預入・払戻純額4億円、有形固定資産の取得による支出2億9百万円、配当金の支払額3億47百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ52億30百万円増加し、209億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億31百万円となりました。(前年同期は3億22百万円の資金使用)

これは、税金等調整前当期純利益47億38百万円、減価償却費3億95百万円、その他の流動負債の増加4億84百万円等の収入要因がありましたが、持分法による投資利益12億76百万円、仕入債務の減少6億9百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23億34百万円となりました。(前年同期は33億72百万円の資金使用)

これは、貸付金の回収30億円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入・払戻純額4億円、有形固定資産の取得による支出2億9百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億34百万円となりました。(前年同期は3億24百万円の資金使用)

これは、配当金の支払3億47百万円等の支出要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善を受けて経済活動が回復基調で推移すると思われる一方で、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動の影響など、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。業務用過フィルターは、増加が見込まれる半導体や電子部材の需要取り込みと飲料向け販売が伸長するものと見込んでおります。

また、工業用検査機材では、検査の効率化に向けたデジタル非破壊検査機器の販売に力を入れてまいります。

印刷システム機材では、自社開発ソフトウェアのソリューション提案や印刷DX化による新規事業創出などを推進してまいります。

また、印刷業界以外にも多目的インクジェットプリンターやデジタルダイカッターなどの提案に注力し、販路拡大と収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、内部管理強化に寄与する管理機器の拡販に取り組んでまいります。流通汎用市場においては新紙幣未対応案件が継続となる見込みのため、継続して拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、参議院選挙や東京都議会議員選挙など地方選挙向けに投票用紙交付機や読取分類機など

の機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。また、自治体情報システム標準化に対して選挙用業務管理ソフトの対応を進めてまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙は需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品などパッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高373億円64百万円、営業利益19億5百万円、経常利益19億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億47百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当18円、特別配当12円、合計30円（年間配当60円）とする議案を2025年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を18円、期末配当金を18円とし、年間配当金を36円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,660	22,291
受取手形	1,334	667
売掛金	5,904	6,576
電子記録債権	1,552	1,789
商品及び製品	2,418	2,002
仕掛品	85	103
原材料及び貯蔵品	977	1,111
関係会社短期貸付金	3,000	—
その他	520	316
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	32,436	34,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,286	1,231
機械装置及び運搬具（純額）	74	68
土地	1,969	1,969
その他（純額）	557	498
有形固定資産合計	3,887	3,767
無形固定資産		
のれん	1	—
ソフトウェア	90	50
ソフトウェア仮勘定	—	134
その他	19	19
無形固定資産合計	111	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538	3,559
関係会社株式	553	1,824
繰延税金資産	205	181
退職給付に係る資産	2,073	2,191
差入保証金	2,550	2,550
その他	716	728
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	8,595	10,995
固定資産合計	12,594	14,967
資産合計	45,031	49,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,452	4,496
電子記録債務	2,528	1,875
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	67	1,111
賞与引当金	388	396
その他	1,079	1,422
流動負債合計	12,033	12,819
固定負債		
繰延税金負債	769	1,049
退職給付に係る負債	215	211
役員退職慰労引当金	989	1,069
その他	824	694
固定負債合計	2,799	3,025
負債合計	14,832	15,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	27,348	30,434
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	28,707	31,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,703
退職給付に係る調整累計額	473	468
その他の包括利益累計額合計	1,490	2,172
純資産合計	30,198	33,965
負債純資産合計	45,031	49,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	33,140	37,391
売上原価	25,052	26,713
売上総利益	8,087	10,677
販売費及び一般管理費	7,010	7,323
営業利益	1,077	3,354
営業外収益		
受取利息	1	27
受取配当金	62	73
持分法による投資利益	—	1,276
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	53	64
営業外収益合計	117	1,442
営業外費用		
支払利息	39	46
持分法による投資損失	7	—
投資事業組合運用損	6	8
固定資産廃棄損	15	—
雑損失	2	2
営業外費用合計	71	57
経常利益	1,123	4,738
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	27	—
税金等調整前当期純利益	1,150	4,738
法人税、住民税及び事業税	392	1,339
法人税等調整額	△9	△33
法人税等合計	382	1,305
当期純利益	767	3,432
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	767	3,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	767	3,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	687
退職給付に係る調整額	447	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	970	682
包括利益	1,738	4,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,738	4,114

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	26,819	△1,854	28,178
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			767		767
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	529	△0	529
当期末残高	1,208	2,005	27,348	△1,854	28,707

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	493	26	519	28,698
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				767
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	447	970	970
当期変動額合計	523	447	970	1,500
当期末残高	1,016	473	1,490	30,198

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	27,348	△1,854	28,707
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する当期純利益			3,432		3,432
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,085	—	3,085
当期末残高	1,208	2,005	30,434	△1,854	31,793

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,016	473	1,490	30,198
当期変動額				
剰余金の配当				△347
親会社株主に帰属する当期純利益				3,432
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	△4	682	682
当期変動額合計	686	△4	682	3,767
当期末残高	1,703	468	2,172	33,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150	4,738
減価償却費	395	395
のれん償却額	19	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	80
受取利息及び受取配当金	△63	△101
支払利息	39	46
持分法による投資損益 (△は益)	7	△1,276
為替差損益 (△は益)	△4	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	8
売上債権の増減額 (△は増加)	26	△241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△536	264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212	△609
未払金の増減額 (△は減少)	17	△163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△162	484
その他	△12	△39
小計	487	3,550
利息及び配当金の受取額	62	96
利息の支払額	△39	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△832	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,300
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△380	△209
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△23	△39
投資有価証券の取得による支出	△34	△12
投資有価証券の売却による収入	58	3
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,372	2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△86	△86
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△238	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△434
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,015	5,230
現金及び現金同等物の期首残高	19,686	15,670
現金及び現金同等物の期末残高	15,670	20,901

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守、機能性材料の販売 印刷システム・I P S (名刺・ハガキ印刷) システムの機器・材料と保守、レーザー加工機の機器と保守 産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品、感圧紙
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	18,124	4,382	9,214	—	31,720	—	31,720
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	860	292	—	—	1,152	—	1,152
顧客との契約から生じる収益	18,984	4,674	9,214	—	32,873	—	32,873
その他の収益	—	—	—	266	266	—	266
外部顧客への売上高	18,984	4,674	9,214	266	33,140	—	33,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	311	324	△324	—
計	18,997	4,674	9,214	578	33,465	△324	33,140
セグメント利益	541	187	189	155	1,075	1	1,077
セグメント資産	24,645	12,298	5,483	2,481	44,909	121	45,031
その他の項目							
減価償却費	199	63	25	106	395	—	395
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	118	23	7	287	438	—	438

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	17,973	9,101	8,895	—	35,970	—	35,970
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	813	307	—	—	1,121	—	1,121
顧客との契約から生じる収益	18,786	9,409	8,895	—	37,091	—	37,091
その他の収益	—	—	—	299	299	—	299
外部顧客への売上高	18,786	9,409	8,895	299	37,391	—	37,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	0	314	330	△330	—
計	18,802	9,409	8,895	613	37,721	△330	37,391
セグメント利益	830	2,129	176	215	3,352	2	3,354
セグメント資産	26,442	15,285	5,110	2,650	49,488	322	49,811
その他の項目							
減価償却費	209	53	20	111	395	—	395
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	103	72	4	69	250	—	250

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	18,984	4,674	9,214	266	33,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	18,786	9,409	8,895	299	37,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	19	—	—	—	19
当期末残高	1	—	—	—	1

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	1	—	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	4,431.60円	4,984.46円
1株当たり当期純利益	112.70円	503.77円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	767	3,432
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	767	3,432
期中平均株式数（千株）	6,814	6,814

（重要な後発事象）

該当事項はありません。